

1 危機管理体制の構築

1 概要

新型コロナの影響を受け1年延期となった東京2020大会を、安全・安心な大会として成功に導くため、関係機関と連携し、アスリート等の入国から出国までの環境整備や、基本的なルールに基づく行動様式の普及啓発などの必要な感染症対策を実施する。

また、東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、感染症対策、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施する。

さらに、国や東京2020組織委員会等の関係機関との連携強化や役割分担の明確化により、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築するとともに大会時に都市オペレーションセンターを設置することにより、開催都市として円滑な大会運営を支援し、都民生活への影響の軽減を図る。

2 レガシーの概要

大会に向けて講じた万全な新型コロナ対策、官民が一体となった危機管理体制の確立、都市オペレーションセンターの大会運営支援により、安全・安心の備えを万全にし、東京2020大会が開催される。

また、大会後も引き続き危機管理体制やノウハウ等が活用され、誰もが安心して暮らし訪れることができる世界で最も安全な都市が実現し、東京の防災力・災害対応力が世界に発信される。

利害関係者	東京2020組織委員会、国、民間事業者 等
種別	安全・安心
地理的範囲	東京都
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	立候補ファイル、2020年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連するSDGs	1-貧困、3-保健、6-水・衛生、9-インフラ・産業化・イノベーション、11-持続可能な都市、13-気候変動、16-平和、17-実施手段

3 詳細な説明

(1) 背景

都は大会招致決定前から、テロから都民を守るため、国際テロ情報の共有等を推進してきたが、東京 2020 大会は世界から注目が集まるイベントであり、テロの発生も視野に入れた治安対策がこれまで以上に求められている。

また、過去大会同様、競技会場や電力をはじめとした重要インフラ等を狙ったサイバー攻撃*が予想されるため、都、区市町村、警視庁、国、民間事業者等が協力・連携し、サイバー攻撃への対応を強化していく必要がある。

さらに、大会開催時に大規模な地震や台風等が発生した場合には大きな混乱が想定されるため、災害への対策が必要である。

新型コロナの影響を受け延期となった東京 2020 大会を、希望のあかりを皆で灯せる大会とするべく、感染症対策をはじめとした誰もが安心できる大会運営のための準備を着実に講じていく必要がある。

(2) 時期

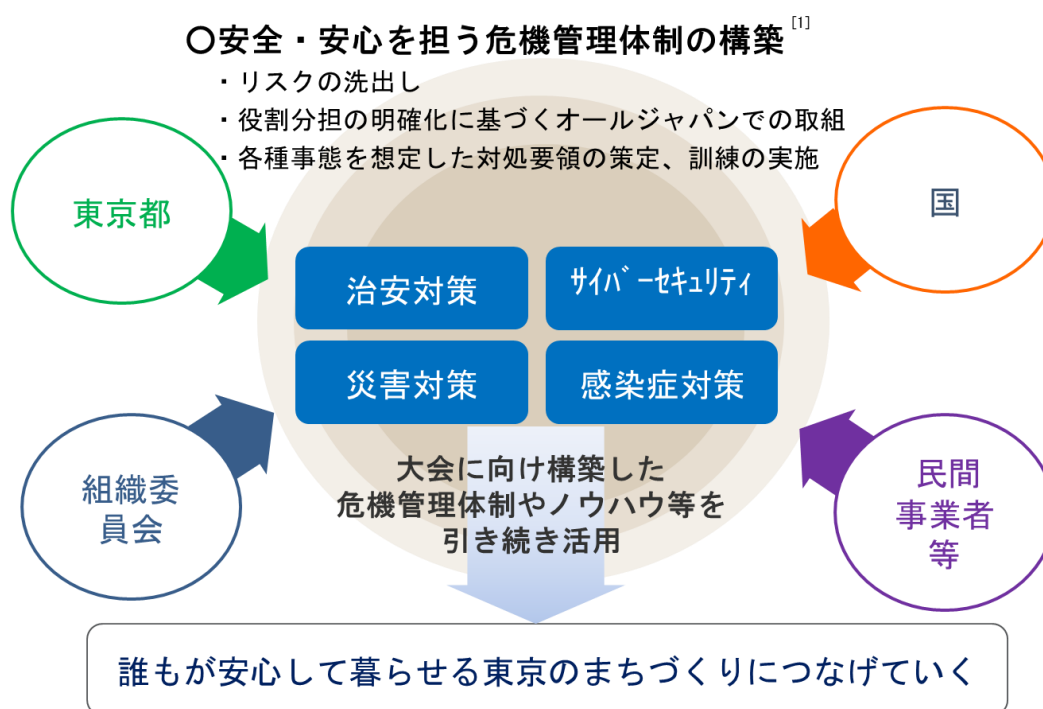
2017 年度	「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領(第一版)」策定 ※大会時に想定される様々なリスクを抽出し、想定される各種事態への対応方針、活動の主体・内容を定めたもの
	「東京 2020 大会における都市運営に係る基本方針」策定 ※東京都における大会時の都市運営の取組について、「都市オペレーションセンター」の設置など、基本的な考え方を定めたもの
2018 年度	「東京 2020 大会に向けた東京都安全・安心推進会議」の設置
	東京 2020 大会に向けたテロ対策実地訓練の実施
	東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウムの開催
	「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画」策定 ※東京 2020 大会において、円滑な大会運営を支援するとともに、都民生活への影響の軽減を図るため、都が設置する都市オペレーションセンターの運営体制、組織構成、オペレーションの概要を定めたもの
2019 年度	「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領(第二版)」公表 ※2018 年度に実施した実地訓練、図上訓練や、専門アドバイザーからの意見聴取等を通じ検証を行い、「対処要領(第二版)」として

	<p>改定</p> <p>「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画」(第二版) 公表</p> <p>※テストイベントを活用した実施訓練等を通じ、組織体制、連絡系統、判断基準等の検証を行い、「運営計画(第二版)」として改定</p>
2020 年度	<p>「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」における検討内容を、中間整理として公表</p> <p>※アスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーについて、場面(入国、輸送、会場など)ごとに、新型コロナウイルス感染症への対策を整理</p>
2021 年度	<p>東京 2020 大会において参加者が遵守すべきコロナ対策上のルールを取りまとめたプレイブック(ルールブック)を公表(IOC、IPC、東京 2020 組織委員会)</p> <p>※プレイブックは、IOC、IPC、組織委員会、東京都、国による議論を経て作成</p>

(3) 実施主体

東京都

(4) 実施方法



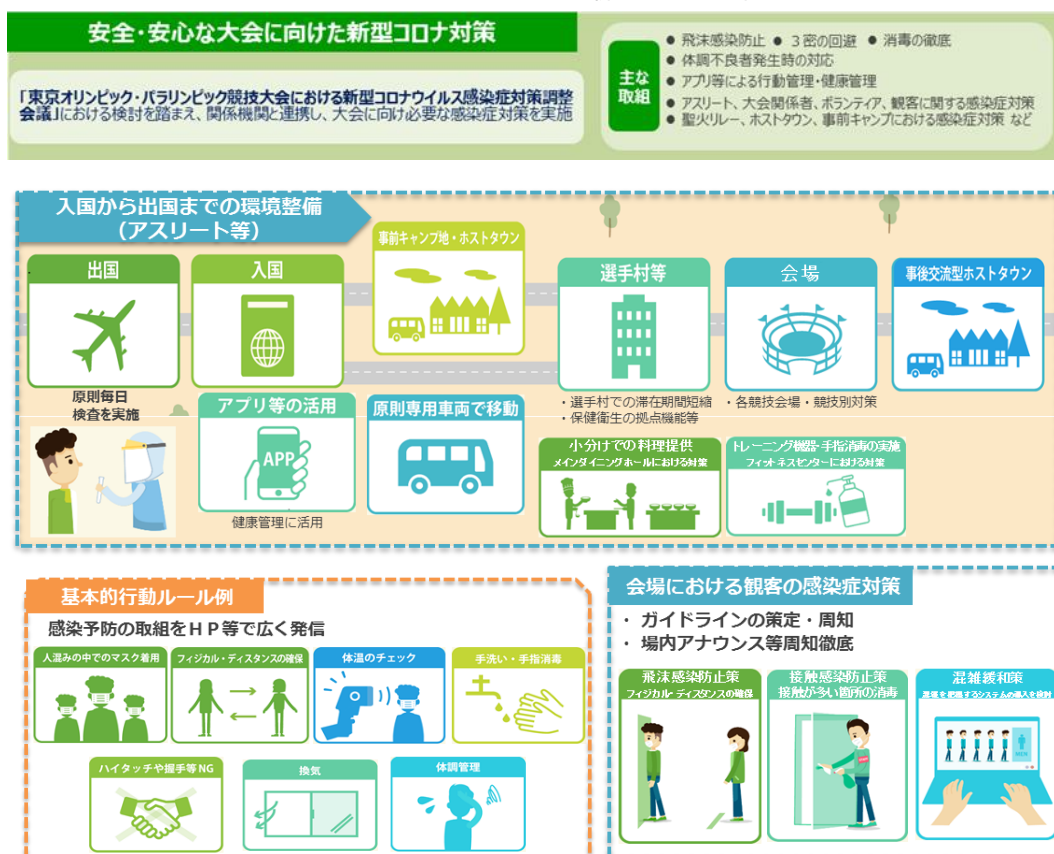
[1] 2020 年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて— (東京都)

① 感染症対策

ア 安全・安心な大会に向けた新型コロナ対策

- 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」における検討を踏まえ、関係機関と連携し、水際対策や競技会場・選手村における感染防止対策、保健医療体制の確保など、大会に向け必要な感染症対策を実施する。

＜安全・安心な大会に向けた新型コロナ対策＞^[2]



- 飛沫感染防止・3密の回避・暑さ対策との両立・感染リスクの高い行為を抑えるなど、ラストマイルにおける観客のルール・マナーを作成し、周知していく。
- シティキャストの感染予防マニュアルを策定するとともに、研修等を通じて丁寧に伝え、安全・安心な活動環境の提供に取り組む。

イ 大会に向けた感染症対策

- 東京2020大会の開催に向けて、関係機関と連携しながらサーベイランス*や疫学調査等の感染症対策を強化し、対処要領の策定と実践的な訓練を実施した。
- 大会の開催に向け、国内未発生の感染症発生時等に迅速・的確な対応を

[2] 「未来の東京」戦略（東京都）を一部修正

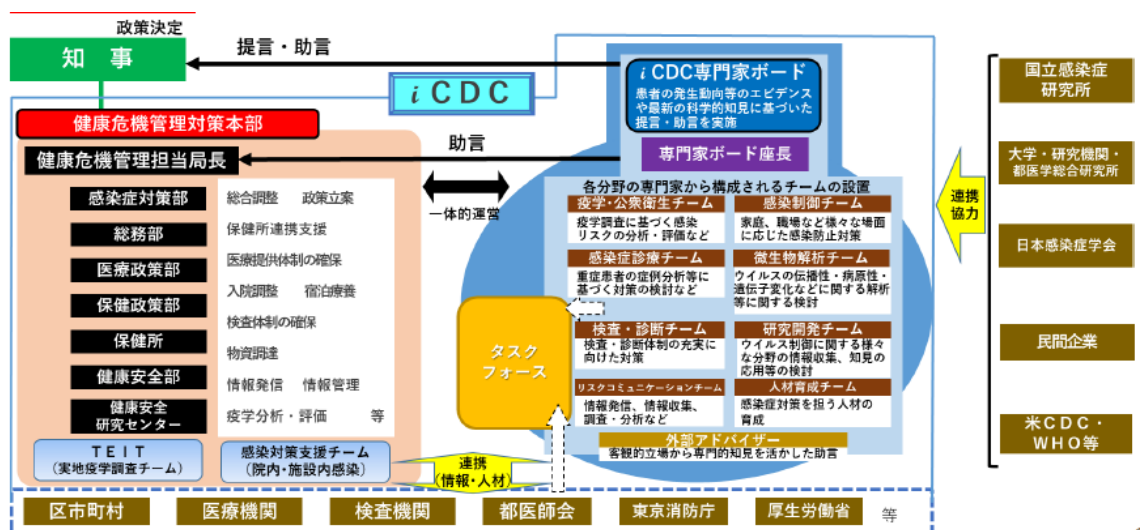
行うため、専門的知見を備えた感染症対策アドバイザーを設置し、感染症危機管理体制を強化する。

- シティ キャスト等に対して、風しん・麻しんへの感染リスクの低下に向けた対策を講じる。

ウ 「東京iCDC」の専門的知見を生かした効果的な対策

- 「東京iCDC」を設置し、効果的な感染症対策を一体的に担う常設の「司令塔機能」を設け、知事に対してエビデンスに基づいた助言を行う。
- 平時はインテリジェンス機能を強化し、危機発生時には平時の機能を生かした緊急時オペレーション機能を発揮する。
- 専門家ボード・各チームを設置し、都の感染症対策全般について、患者の発生動向等のエビデンスや最新の科学的知見に基づき、政策につながる提言を行う。
- 調査・分析、情報発信、人材育成機能の強化に向け、国、大学・研究機関等との連携、AI*等を活用した予測モデルによる解析、リスクコミュニケーションの専門家の活用等を実施する。

<東京iCDC 有事の体制>[3]



エ 区市町村・保健所・医療機関等と連携した新型コロナ対策

- 新型コロナ感染症に対する都民の不安を受け止め、適切な行動に繋げるため、新型コロナコールセンター、東京都発熱相談センター、COCO A専用ダイヤル及び新型コロナ対策パーソナルサポートを設置する。
- 希望する全ての都民が確実に新型コロナウイルスワクチンの接種を受けられる体制を区市町村や医療関係団体と連携して整備するため、ワク

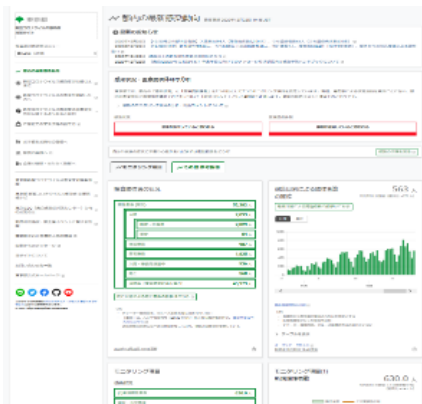
[3] 「未来の東京」戦略（東京都）

- チンチームを立ち上げ、意思疎通を図りながら接種体制の整備を進める。
- 都民が安心して接種を受けられるよう、ワクチンに関する情報発信、住民向け接種を行う区市町村への支援、副反応に係る専門的対応等を実施する。
 - 新型コロナウイルスの検査処理体制の確保に向け、診療・検査医療機関の指定、東京都健康安全研究センター・民間検査機関等の検査処理能力の増強を実施するとともに、高齢者施設等にPCR検査キットを送付するなど、職員に対する集中的な検査を実施する。
 - 通常医療の確保を図りながら、新型コロナ患者への医療提供体制を確保するため、感染状況に応じた段階的な病床の確保、感染疑い患者の受診体制の整備、医療従事者の確保・支援、防護具の供給等の感染防止対策の推進を実施するとともに、宿泊療養施設の確保や自宅療養者の支援を実施する。
 - 新型コロナ対策に係る保健所機能の強化に向け、保健師等専門人材の確保・育成、患者情報管理センターの設置、保健所支援拠点の運営及び保健所業務のデジタル化を推進する。

オ 都民、事業者の協力を得た感染拡大阻止に向けた新型コロナ対策の推進

- 都民への分かりやすい情報発信・普及啓発の展開に向け、新型コロナウイルス感染症対策サイトの開設、町会・自治会による普及啓発事業の支援、都内の感染状況や季節行事等に応じた都民の行動変容を促す効果的なメッセージの発出、緊急事態宣言下の都民意識に関する調査の実施、施設ごとの感染対策のポイントの発信、「感染予防ハンドブック」・「自宅療養者向けハンドブック」の作成等を実施する。
- 都民・事業者の協力を得た感染拡大阻止に向けた対策を推進するため、外出自粛・休業・営業時間の短縮・イベントの開催制限等の要請、感染防止対策を実施している事業者に向けた「感染防止徹底宣言ステッカー」の発行、飲食店等における「コロナ対策リーダー」事業、「徹底点検TOKYO サポート」プロジェクトなどを展開する。

<新型コロナウイルス感染症対策サイト> [4]



<感染防止徹底宣言ステッカー> [5]



②テロ等治安対策

- 爆発危険のある現場において、ドローン等の装備・資器材を活用し、安全を確保した上での迅速な消防活動を実施する。
- テロ対策東京パートナーシップや爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者等に対する管理者対策等、官民一体となったテロ対策を推進する。
- 基礎的な語学力を有する警察官を対象に、警察目的の通訳業務が可能な語学レベルにまで高める実践的な研修を実施した。
- 都民の安全・安心を確保するため、警察活動に先端技術を活用し、テロへの対処能力を向上する。
- CBRN鑑識技術や映像採証資器材等、高度先端技術に対応した資器材を導入し、テロへの対処能力を向上する。
- 同時多発テロ等の発生時には、日常的に発生する各種災害への対応力を確保しつつ、複数のテロ災害現場で一体的に消火・救助・救急活動が実施できるよう「統合機動部隊」を編成し、対応する。
- 東京 2020 大会での利用が見込まれる都立公園への防犯カメラ設置により、犯罪発生を未然に防止し、大会時の安全を確保するとともに、都民の体感治安を向上する。

<駅や空港でのテロ訓練> [6]



[4] [5] 「未来の東京」戦略（東京都）

[6] 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～（東京都）

- 雑踏事故等を未然に防止するため、参加者の人数等をリアルタイムに把握したり、異常行動を検知するなどの A I 技術を活用する。

③サイバーセキュリティ

- 重要インフラ事業者や東京 2020 大会関連事業者等を対象に、サイバー攻撃の発生に備えた実戦的な訓練を実施した。
- 高度化・複雑化するサイバー犯罪等に対応するため、捜査用資器材を整備・拡充するとともに、解析支援システムの構築により、解析業務の更なる高度化・効率化に寄与し、新たな解析手法を確立する。

④首都直下地震等の災害対策

ア 安全・安心な東京 2020 大会の開催

- 大会を契機に訪れる外国人観光客のために、多言語に対応した 119 番通報や消防署の窓口業務対応を実施する。
- 大会会場が集積する臨海部の災害対応力を強化するため、選手村を管轄する臨港消防署を改築し、新型消防艇（タグボート型）を増強する。
- 大会会場や駅、宿泊施設への立入検査等を徹底するとともに、自衛消防訓練の実施を促進する。また、開会式等での火を使用した大規模な演出に対する安全基準を策定する。
- 迅速な避難誘導、救護体制等を確立するため、消防隊員の活動状況が分かる映像位置情報共有システム等を活用し、大会会場等で特別警戒を実施する。
- 消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー）、消防艇、ヘリコプター等を投入し、陸・海・空の消防力を連携した警戒を実施する。
- 大会会場等以外で発生した火災や救急・救助をはじめ、山間部での災害や島しょの患者搬送に対しても迅速に対応するため、大会期間中ヘリコプターを増強配備し、即応体制を確保する。

イ 低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策

- 東部低地帯*における河川施設では、伊勢湾台風級の高潮に備え、防潮堤や護岸等の高潮防御施設（全168km）の整備を推進する。また、隅田川等の主要河川については、大地震に対する安全性と水辺環境の向上を図るため、スーパー堤防や緩傾斜型堤防の整備を推進する。

＜スーパー堤防の整備事例＞^[7]



- 東部低地帯においては想定される最大級の地震*が発生した場合においても、各河川施設の機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水対策を推進する。
- 荒川と隅田川に囲まれた特に地盤の低い江東三角地帯を大地震による護岸損壊に伴う水害から守るため、江東内部河川のうち、地盤が比較的高い西側の河川の既存護岸の耐震補強を推進する。地盤が特に低い江東三角地帯の東側地域では、水門等で河川を閉め切り、平常水位を低下させる水位低下方式による整備を推進し、河川環境にも配慮した河道整備を推進する。
- 最大級の地震に伴い発生する津波や高潮による浸水を防ぐため、東京港沿岸における防潮堤及び内部護岸の耐震対策のほか、水門及び排水機場の耐震・耐水対策等を推進する。
- 地震・津波・高潮等の発生時に迅速・確実に対応するため、水門等の遠隔制御等を行う通信網の多重化によるバックアップ機能の強化を図るとともに、陸こう*の削減及び遠隔制御システムを導入する。
- 水位、台風進路、気圧等の様々なビッグデータをAI等により分析し、水位変動を正確に予測することで、水門等操作を支援する。
- 高潮情報等について受け手の視点から伝達方法等を検討し、高潮防災情報システムを構築するなど情報発信を強化する。
- 高潮防災総合情報システムの運用により、水門開閉情報やライブカメラ映像等をWebサイトで公開するなど、防災情報の強化を図る。

[7] 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～（東京都）

- 水防法の改正により、想定し得る最大規模の高潮に係る浸水想定区域図を作成・公表した。高潮による氾濫が発生する危険性を都民の皆様にお知らせする基準となる「高潮氾濫危険水位（高潮特別警戒水位*）」を設定した。
- 都市開発諸制度を活用し、東部低地帯における高台まちづくりに資する取組を公共貢献として評価し容積率を緩和するなど、災害に強いまちづくりを促進する。

ウ 多発する集中豪雨への対応

- 時間 50 ミリ対応の河道整備に加え、レベルアップした目標整備水準である時間最大 75 ミリ（区部）、時間最大 65 ミリ（多摩部）に対応する調節池などの整備を推進する。
- 甚大な被害が発生している地域等において、時間 75 ミリに対応する下水道幹線を新たに整備するなど、これまでの取組を更に強化し浸水被害の早期軽減を図る。
- 水防法の改正を踏まえ、従前の浸水予想区域図（全 14 区域）を、想定し得る最大規模の降雨時の浸水箇所を明示したものに改定した。引き続き、浸水予想区域図（改定）等を用いた区市町村によるハザードマップの更新等を促進する。
- 「東京アメッシュ*」により、高性能レーダーによる精度の高い降雨情報をリアルタイムで提供する。
- 水防災総合情報システムにおける雨量・水位・カメラ映像の統合表示や気象レーダーとの連携、河川監視カメラの動画公開や情報サービス事業者への水防災情報の提供等により、水防災情報の発信強化を図る。
- 氾濫危険情報を発表する洪水予報河川等の指定拡大に向けた検討を推進し、住民の避難行動につながる水防災情報の発信・充実を図る。
- 国や関係機関で構成する「首都圏における大規模水害広域避難検討会」等において、広域避難対策の検討を推進する。
- 水災時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい都内の地点における洪水や高潮、土砂災害による水害リスクを、視覚的にわかりやすく表示できる「水害リスクマップ」を開発し、「東京都防災アプリ」に搭載した。
- 風水害時に都民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、「東京マイ・タイムライン」の配布や、マイ・タイムラインの作成方法を指導するセミナー

＜東京マイ・タイムライン＞^[8]



[8] 東京都防災ホームページ <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/mytimeline/1006345/index.html>

一の実施など、普及拡大を推進する。

- アプリ版「東京マイ・タイムライン」を作成し、アプリならではの特性を生かして簡便に作成できる仕様とすることなどにより、住民一人ひとりのマイ・タイムラインの作成機会の裾野拡大を目指す。

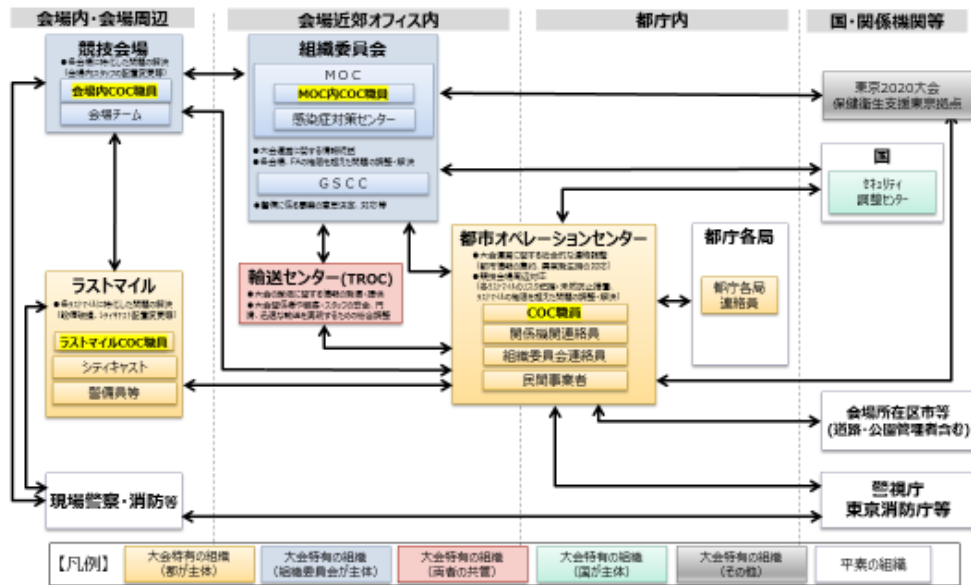
エ 公助による防災対策の充実強化

- 東京都災害対策本部の機能強化や東京都災害時受援応援計画の策定などを実施するとともに、訓練等を通じた検証・見直しなどにより災害対応力強化を推進する。
- 防災計画等に位置付けのある都立公園（防災公園）については、大規模救出救助活動拠点や東京 2020 大会関連の公園から、救出救助部隊の活動支援や避難者の安全確保のための非常用発電設備等の防災関連施設を整備する。
- 震災、水災等の大規模災害発生時、消防部隊の進入が困難な現場においても、ドローンや全地形活動車等により先行し、災害実態の早期把握と救助活動の早期着手を可能とする、これまでにない新たな消防部隊「即応対処部隊」を創設した。
- 海外都市が参加する危機管理ネットワーク会議において、参加都市の危機管理能力の向上を図るため、自然災害やテロ、大規模事故への対応等、各都市が持つ様々な危機管理に関する経験やノウハウを共有する。

⑤東京 2020 大会時における都市機能の維持

- 東京 2020 大会において、円滑な大会運営の支援と都民生活への影響の軽減を目的とした「都市オペレーションセンター」を設置し、大会運営に係る総合的な連絡調整と競技会場等周辺対応という 2つの機能を担う。

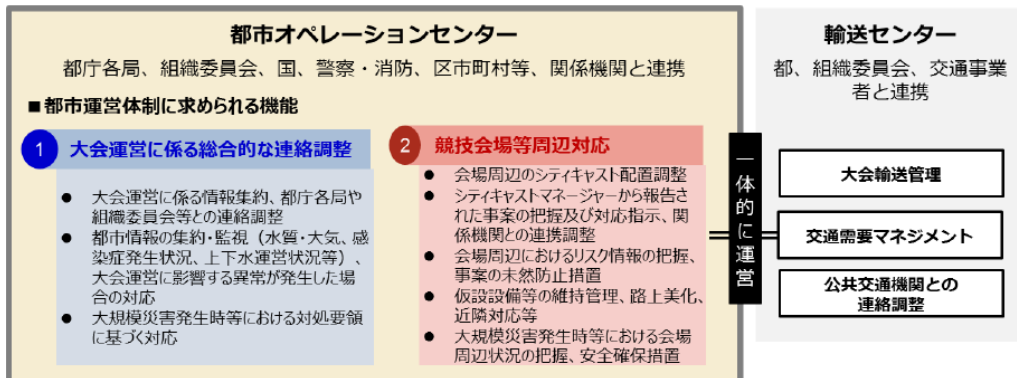
<大会期間中の都市運営に係る関係機関との連携体制>^[9]



<都市オペレーションセンターに求められる機能>^[10]

■東京2020大会における都市運営の役割

- 【役割 1】都市として円滑な大会運営を支援
公衆・環境衛生の維持、上下水道等安定したインフラの提供、会場周辺の案内・暑さ対策等が必要
- 【役割 2】大会が都民生活に与える影響の軽減
会場周辺の路上美化・近隣対応等や、多数の来訪者による公共交通等の混乱防止等が必要



- 大会の開催準備として競技施設整備を進め、テストイベント*などを通じ、セキュリティをはじめとする運営面の確認を行い、大会開催準備を着実かつ効率的に実施する。

[9] 東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）を一部修正

[10] 東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）

(5) 便益

以下の成果等により、官民一体となった危機管理体制が構築され、東京2020大会が安全・安心かつ都市機能を維持しながら円滑に開催される。大会後も引き続き危機管理体制やノウハウ等が活用され、誰もが安心して暮らせる東京のまちづくりにつながる。

- 選手村エリアの臨港消防署の整備や機能強化が完了する。
- 大会会場及び駅、宿泊施設等において立入検査等の防火査察が実施される。
- 大会開催期間中における発災時即応体制が確立される。
- 首都直下地震に向けた災害対応力が強化される。

4 事実と数字

選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	工事完了、庁舎運用開始
大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策(立入検査等の防火査察)	・新築の競技会場等(11会場)の使用検査を実施 ・2017年度に立入検査で指摘した消防法令違反に対する是正指導を実施 ・大会会場(6会場)で自衛消防訓練を実施
大会開催期間中における発災時即応体制の確立(警戒体制の整備)	・警戒に必要となる車両・資器材の員数を確保 ・本部警戒本部の拠点として、本部庁舎に東京消防庁オペレーションセンターを準備
大会開催期間中における発災時即応体制の確立(多言語による119番受付体制の整備)	多言語による119番受付体制を運用
首都直下地震に向けた災害対応力の強化	防災センター等の改修工事を完了
首都直下地震に向けた災害対応力の強化	図上訓練等を通じた区市町村との連携強化等の災害対策本部体制の実効性向上 区市町村における災害時受援応援計画の策定を支援

(表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績)

5 用語説明

サイバー攻撃	サイバーテロ（重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会機能を麻痺させる電子的攻撃）及びその恐れのある事案並びにサイバーインテリジェンス（情報通信技術を用いた諜報活動）を合わせたもの
サーベイランス	疾病を予防し有効な対策を確立する目的で、疾病の発生状況や動物等の病原体の保有状況などを継続的に監視すること。具体的には、患者の発生状況、病原体の分離状況、免疫の保有状況などの情報収集、解析を継続的に行うこと
A I	人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。 具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラム等のことをいう
東部低地帯	東京都の東部において、地盤高が低く、高潮による浸水のおそれがある地域（おおむね A. P. +5m 以下）。 地域としては、おおむね J R 京浜東北線以東であり、大半の地域が平均満潮位以下の「おおむねゼロメートル地帯」（おおむね A. P. +2m 以下）を含む
想定される最大級の地震	東京都防災会議が示したマグニチュード 8.2 の海溝型地震やマグニチュード 7.3 の首都直下地震等
陸こう	防潮施設の一つで陸上ゲートのこと。防潮ライン上にあつて、防潮堤が道路を横断するところ或いは港湾貨物を取り扱うふ頭の出入口など防潮堤を連続させられない箇所に設けられたゲートである。通常時はそのゲートは開いているが、高潮時にはゲートを閉めて高潮による被害を防止するもの
高潮特別警戒水位	高潮による災害の発生を特に警戒すべきとして都道府県知事が定める水位
東京アメッシュ	東京都下水道局がポンプ所や水再生センターの適切な運転のために運用している降雨情報システム。一般にも、下水道局のホームページなどで東京

	近辺の降雨の観測状況をリアルタイムに情報提供している
テストイベント	東京 2020 大会の開催に先立ち、設備・人員・運営等が正常に機能するかをテストする目的で行われる全てのイベントを指す。大会の 24 ヶ月前から 2 ヶ月前までの間に行うことが定められており、当該競技を所管する国際競技連盟の同意を得た上でイベント内容を決定しなければならない

6 参考文献

- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（PR 版）
- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（本編）
- ・ 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2019 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）
- ・ 「未来の東京」戦略
- ・ 東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領（第二版）
- ・ 東京 2020 大会における都市運営に係る基本方針
- ・ 東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画